

経営資料編

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
1.信用事業資産	605,662,586	610,447,248	1.信用事業負債	599,143,687	604,368,524
①現金	2,490,637	2,681,792	①貯金	597,040,984	602,530,179
②預金	449,239,165	451,813,730	②借入金	36,423	18,671
系統預金	449,211,998	451,786,530	③その他の信用事業負債	2,061,778	1,814,674
系統外預金	27,167	27,200	未払費用	355,415	178,173
③有価証券	18,412,687	18,195,011	その他の負債	1,706,363	1,636,500
国債	8,418,636	8,389,729	④債務保証	4,500	5,000
地方債	2,994,290	2,983,600	2.共済事業負債	2,062,581	2,147,789
社債	5,778,020	5,799,560	①共済資金	1,271,538	1,348,416
受益証券	1,003,763	905,237	②未経過共済付加収入	777,754	789,245
投資証券	217,976	116,884	③その他の共済事業負債	13,288	10,127
④貸出金	134,608,193	136,869,144	3.経済事業負債	1,694,254	1,735,628
⑤その他の信用事業資産	2,977,539	2,559,384	①経済事業未払金	648,148	666,006
未収収益	2,488,312	2,496,507	②経済受託債務	21,518	34,913
その他の資産	489,226	62,876	③その他の経済事業負債	1,024,587	1,034,708
⑥債務保証見返	4,500	5,000	ポイント引当金	4,154	4,060
⑦貸倒引当金	▲2,070,136	▲1,676,815	4.雑負債	1,655,033	1,390,340
2.共済事業資産	22,822	29,826	①未払法人税等	189,994	26,000
3.経済事業資産	3,554,616	3,534,367	②資産除去債務	102,525	97,576
①受取手形	2,363	2,038	③その他の負債	1,362,513	1,266,764
②経済事業未収金	1,931,670	1,841,436	5.諸引当金	2,952,809	3,006,880
③経済受託債権	2,419	7,209	①賞与引当金	357,856	359,569
④棚卸資産	675,389	679,415	②退職給付引当金	2,553,454	2,620,903
購買品	428,856	419,882	③役員退職慰労引当金	41,497	26,407
その他の棚卸資産	246,533	259,532	<b>負債の部合計</b>	<b>607,508,365</b>	<b>612,649,162</b>
⑤その他の経済事業資産	1,078,924	1,098,498	<b>(純資産の部)</b>		
⑥貸倒引当金	▲136,150	▲94,230	1.組合員資本	33,630,918	34,098,623
4.雑資産	649,799	1,347,575	①出資金	4,826,410	4,996,726
5.固定資産	11,018,237	10,658,120	②利益剰余金	28,834,408	29,117,191
①有形固定資産	10,976,776	10,613,816	利益準備金	7,032,700	7,102,700
建物	18,386,767	18,100,849	その他利益剰余金	21,801,708	22,014,491
機械装置	4,579,414	4,242,320	税効果調整積立金	286,804	262,289
土地	5,018,233	4,936,994	施設整備積立金	1,587,699	1,738,584
建設仮勘定	—	46,831	経営安定化積立金	2,407,085	2,517,085
その他の有形固定資産	3,329,793	2,807,982	加工事業積立金	189,151	234,801
減価償却累計額	▲20,337,432	▲19,521,162	特別積立金	16,183,382	16,183,382
②無形固定資産	41,460	44,303	当期末処分剰余金	1,147,584	1,078,347
6.外部出資	20,585,434	21,052,032	(うち当期剰余金)	(322,222)	(353,301)
系統出資	19,934,580	20,373,840	③処分未済持分	▲29,900	▲15,294
系統外出資	634,753	662,091	2.評価・換算差額等	417,443	373,392
子会社等出資	16,100	16,100	①その他の有価証券評価差額金	417,443	373,392
7.繰延税金資産	63,231	52,007	<b>純資産の部合計</b>	<b>34,048,362</b>	<b>34,472,016</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>641,556,728</b>	<b>647,121,178</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>641,556,728</b>	<b>647,121,178</b>

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度 [自平成30年4月1日 至平成31年3月31日]	令和元年度 [自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]
1 事業総利益	10,131,923	10,027,868
事業収益		23,341,946
事業費用		13,314,077
(1) 信用事業収益	5,155,517	5,029,382
資金運用収益	4,611,940	4,598,060
(うち預金利息)	(2,271,434)	(2,308,952)
(うち有価証券利息)	(138,731)	(144,081)
(うち貸出金利息)	(1,763,509)	(1,707,469)
(うちその他受入利息)	(438,265)	(437,556)
役務取引等収益	273,953	280,520
その他事業直接収益	42,784	114
その他経常収益	226,839	150,686
(2) 信用事業費用	963,981	791,378
資金調達費用	277,476	199,520
(うち貯金利息)	(256,919)	(179,485)
(うち給付補填備金繰入)	(6,739)	(5,447)
(うち借入金利息)	(213)	(31)
(うちその他支払利息)	(13,604)	(14,555)
役務取引等費用	129,015	130,973
その他事業直接費用	21,550	32,380
その他経常費用	535,938	428,504
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲5,691)	(▲81,384)
(うち貸出金償却)	(461)	(13,844)
信用事業総利益	4,191,536	4,238,004
(3) 共済事業収益	3,065,260	2,990,367
共済付加収入	2,768,904	2,641,541
その他の収益	296,356	348,825
(4) 共済事業費用	180,048	166,613
共済推進費	96,364	82,136
共済保全費	23,719	23,925
その他の費用	59,964	60,550
共済事業総利益	2,885,212	2,823,753
(5) 購買事業収益	11,725,805	10,166,612
購買品供給高	11,643,320	10,101,421
その他の収益	82,484	65,191
(6) 購買事業費用	10,200,528	8,864,956
購買品供給原価	9,928,859	8,631,236
購買供給費	41,864	40,398
その他の費用	229,804	193,321
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲10,700)	(▲41,920)
(うち貸倒損失)	(0)	(—)
購買事業総利益	1,525,276	1,301,656
(7) 販売事業収益	1,033,437	1,119,999
販売品販売高	633,888	714,262
販売手数料	268,584	257,926
その他の収益	130,964	147,810
(8) 販売事業費用	761,782	859,498
販売品販売原価	517,687	602,850
販売費	568	516
その他の費用	243,526	256,130
販売事業総利益	271,655	260,501
(9) 保管事業収益	12,966	13,331
(10) 保管事業費用	3,033	4,267
保管事業総利益	9,932	9,063
(11) 加工事業収益	1,196,718	1,148,692
(12) 加工事業費用	839,682	843,978
加工事業総利益	357,035	304,714
(13) 利用事業収益	1,016,835	718,737
(14) 利用事業費用	575,981	436,279
利用事業総利益	440,853	282,457

注記表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕
(15) 葬祭事業収益	—	1,106,009
(16) 葬祭事業費用	—	757,635
葬祭事業総利益	—	348,373
(17) 宅地等供給事業収益	16,916	35,822
(18) 宅地等供給事業費用	954	537
宅地等供給事業総利益	15,961	35,285
(19) 農用地利用調整事業収益	100,513	96,574
(20) 農用地利用調整事業費用	94,922	91,024
農用地利用調整事業総利益	5,591	5,550
(21) 介護事業収益	865,916	864,248
(22) 介護事業費用	396,781	393,027
介護事業総利益	469,135	471,221
(23) その他経済収益	3,157	2,748
その他経済事業総利益	3,157	2,748
(24) 指導事業収入	60,768	49,418
(25) 指導事業支出	104,193	104,881
指導事業収支差額	▲43,425	▲55,463
2 事業管理費	9,532,994	9,661,388
(1) 人件費	7,100,285	7,159,317
(2) 業務費	704,278	735,069
(3) 諸税負担金	298,899	298,196
(4) 施設費	1,414,552	1,454,304
(5) その他事業管理費	14,978	14,500
事業利益	598,929	366,480
3 事業外収益	340,630	354,848
(1) 受取雑利息	29	—
(2) 受取出資配当金	268,820	268,750
(3) 賃貸料	30,806	32,735
(4) 償却債権取立益	3,260	10,514
(5) 雑収入	37,713	42,847
4 事業外費用	11,196	6,742
(1) 支払雑利息	2,856	2,879
(2) 寄付金	1,626	701
(3) 雑損失	6,712	3,161
経常利益	928,363	714,586
5 特別利益	107,410	81,969
(1) 固定資産処分益	24,140	361
(2) 一般補助金	70,720	56,103
(3) 激甚災害救援活動助成金	—	25,005
(4) その他の特別利益	12,549	500
6 特別損失	483,480	366,010
(1) 固定資産処分損	6,144	20,200
(2) 固定資産圧縮損	70,720	56,103
(3) 減損損失	401,074	269,115
(4) 建物取壊費用	—	10,235
(5) その他の特別損失	5,541	10,355
税引前当期利益	552,293	430,545
法人税・住民税及び事業税	233,788	49,176
法人税等調整額	▲3,717	28,067
法人税等合計	230,071	77,243
当期剰余金	322,222	353,301
当期首繰越剰余金	414,438	417,943
税効果調整積立金取崩額	—	28,149
施設整備積立金取崩額	401,074	269,115
加工事業積立金取崩額	9,849	9,837
当期末処分剰余金	1,147,584	1,078,347

注 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

平成30年度	令和元年度
<p><b>I 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 満期保有目的の債券                      移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券                      市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。                      また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法                      当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。                      ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法                      (1) 有形固定資産                      法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産                      法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。                      また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。                      正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。                      また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。                      破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。                      なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額と</p>	<p><b>I 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 満期保有目的の債券                      移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券                      市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。                      また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法                      当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。                      ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法                      (1) 有形固定資産                      法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産                      法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。                      また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。                      正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。                      破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。                      なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額と</p>

平成30年度	令和元年度																																																		
<p><b>II 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,984,450千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,949,274</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>428,528</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,173,216</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>433,431</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は、97,366千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、76,381千円です。 子会社等に対する金銭債務は、152,853千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、619千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>564,963</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>1,991,424</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>61,369</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>—</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,617,757</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規</p>		建物	3,949,274	千円	構築物	428,528	千円	機械装置	3,173,216	千円	その他	433,431	千円	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	564,963	延 滞 債 権	1,991,424	3ヶ月以上延滞債権	61,369	貸出条件緩和債権	—	合 計	2,617,757	<p><b>III 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>損益計算書の表示方法 農業協同組合施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p><b>IV 貸借対照表に関する注記</b></p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,882,108</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>443,622</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,965,453</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>392,576</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 90,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、87,685千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,400千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>462,597</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>1,650,402</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>67,684</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>2,967</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,183,652</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規</p>		建物	3,882,108	千円	構築物	443,622	千円	機械装置	2,965,453	千円	その他	392,576	千円	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	462,597	延 滞 債 権	1,650,402	3ヶ月以上延滞債権	67,684	貸出条件緩和債権	2,967	合 計	2,183,652
建物	3,949,274	千円																																																	
構築物	428,528	千円																																																	
機械装置	3,173,216	千円																																																	
その他	433,431	千円																																																	
区 分	金 額																																																		
破 綻 先 債 権	564,963																																																		
延 滞 債 権	1,991,424																																																		
3ヶ月以上延滞債権	61,369																																																		
貸出条件緩和債権	—																																																		
合 計	2,617,757																																																		
建物	3,882,108	千円																																																	
構築物	443,622	千円																																																	
機械装置	2,965,453	千円																																																	
その他	392,576	千円																																																	
区 分	金 額																																																		
破 綻 先 債 権	462,597																																																		
延 滞 債 権	1,650,402																																																		
3ヶ月以上延滞債権	67,684																																																		
貸出条件緩和債権	2,967																																																		
合 計	2,183,652																																																		

平成30年度	令和元年度		
<p>の差額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>II 会計方針の変更に関する注記</b></p> <p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p>		<p>の差額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	

平成30年度

定する事由が生じているものをいう。  
 □ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。  
 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。  
 ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。  
 7 劣後特約付貸出金の額  
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額  
 (1) 子会社等との取引による収益総額 161,098 千円  
 うち事業取引高 160,019 千円  
 うち事業取引以外の取引高 1,079 千円  
 (2) 子会社等との取引による費用総額 263,952 千円  
 うち事業取引高 263,952 千円  
 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要  
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。  
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

令和元年度

定する事由が生じているものをいう。  
 □ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものをいう。  
 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。  
 ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。  
 6 劣後特約付貸出金の額  
 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額  
 (1) 子会社等との取引による収益総額 150,427 千円  
 うち事業取引高 149,431 千円  
 うち事業取引以外の取引高 996 千円  
 (2) 子会社等との取引による費用総額 209,907 千円  
 うち事業取引高 209,907 千円  
 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要  
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。  
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

平成30年度

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれたっひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	機械装置他	1,781
とれたっひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	構築物他	3,057
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具・備品	321
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	土 地	45
介護みのかも営業所 美濃加茂市太田町	介護施設	建物他	22,642
中濃・みのかも石油配送センター 関市下有知	給油所施設	機械装置他	7,462
三川給油所 加茂郡白川町	給油所施設	土 地	139
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	土 地	22,208
		建物他	104,525
美濃白川支店 加茂郡白川町	支 店	土 地	36,514
		建 物	35,165
赤河支店 加茂郡白川町	支 店	土 地	26,132
		建 物	12,760
黒川支店 加茂郡白川町	支 店	土 地	6,989
		建 物	15,514
佐見支店 加茂郡白川町	支 店	土 地	8,443
		建 物	10,174
東白川支店 加茂郡東白川村	支 店	土 地	7,848
		建物他	31,983
関市上白金	遊 休	土 地	2,207
関市下有知	遊 休	建 物	93
関市上之保	遊 休	土 地	11,500
		建物他	21,339
関市上之保	遊 休	建物他	252
関市上之保	遊 休	土 地	409
郡上市和良町	遊 休	土 地	7,357
		建 物	1,134
美濃加茂市古井町	遊 休	土 地	762
加茂郡富加町	遊 休	土 地	537
加茂郡白川町	遊 休	土 地	1,770
合 計			401,074

令和元年度

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれたっひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	建物他	24,324
とれたっひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	4,843
みのかもグリーンセンター1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	土 地	9,508
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具備品等	3,195
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	土 地	3,330
介護みのかも営業所 美濃加茂市太田町	介護施設	建 物	4,026
中濃・みのかも石油配送センター 関市下有知	給油所施設	機械装置	4,185
三川給油所 加茂郡白川町	給油所施設	土 地	5,130
東白川給油所 加茂郡東白川村	給油所施設	土 地	631
		建物他	12,134
Aコープ郡上店 郡上市八幡町	食料品販売施設	建物他	74,466
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	建物他	3,292
美濃白川支店 加茂郡白川町	支 店	建物他	49,841
関市上白金	遊 休	土 地	178
		土 地	2,133
関市志津野	遊 休	建 物	564
関市千疋	遊 休	土 地	339
関市広見	遊 休	土 地	477
		建物他	44
関市下之保	遊 休	土 地	105
		建 物	353
関市上之保	遊 休	土 地	2,057
美濃市下河和	遊 休	建 物	503
美濃市乙狩	遊 休	構築物	43
郡上市八幡町	遊 休	土 地	46,742
郡上市美並町	遊 休	土 地	603
		建 物	10
郡上市和良町	遊 休	建 物	3,683
郡上市白鳥町	遊 休	土 地	790
郡上市大和町	遊 休	土 地	522
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	165
加茂郡富加町	遊 休	土 地	2,588
加茂郡富加町	遊 休	土 地	57
		建 物	372
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	8
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	541
加茂郡白川町	遊 休	土 地	3,720
可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,557
可児市兼山	遊 休	土 地	2,039
合 計			269,115

平成30年度	令和元年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれったひろば可児店、とれったひろば関店、里山公園青空市場、味菜館、介護みのかも営業所、三川給油所、Aコープおくみの店、美濃白川支店、赤河支店、黒川支店、佐見支店、東白川支店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。 中濃・みのかも石油配送センターは資産の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。 関市上白金、関市上之保、郡上市和良町、加茂郡富加町、加茂郡白川町の土地、建物、建物付属設備及び構築物は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。 関市下有知、美濃加茂市古井町の土地、建物については、賃貸用固定資産として使用していますが、回収可能価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、関市下有知、美濃加茂市古井町の賃貸用固定資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は4.19%です。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれったひろば可児店、とれったひろば関店、みのかもグリーンセンター1号館、里山公園青空市場、味菜館、介護みのかも営業所、中濃・みのかも石油配送センター、三川給油所、東白川給油所、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店、美濃白川支店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。 関市上白金、関市志津野、関市千足、関市広見、関市下之保、関市上之保、美濃市下河和、美濃市乙狩、郡上市八幡町、郡上市美並町、郡上市和良町、郡上市白鳥町、郡上市大和町、郡上市高鷲町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町、加茂郡白川町、可児郡御嵩町、可児市兼山の土地、建物及び構築物は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</p> <p>3 事業別収益・費用の内部取引の表示方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示となっております。 また、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>

平成30年度	令和元年度
<p><b>IV 金融商品に関する注記</b></p> <p>1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>※キャッシュ・フロー 貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p>1 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

平成30年度

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,822,302千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM  
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。  
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ  
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ  
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング  
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

令和元年度

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,572,707千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM  
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。  
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ  
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ  
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング  
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

平成30年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	449,239,165	449,258,784	19,619
有価証券	18,412,687	18,736,810	324,123
満期保有目的の債券	6,708,606	7,032,730	324,123
その他有価証券	11,704,080	11,704,080	-
貸出金	134,608,193	-	-
貸倒引当金	▲2,070,136	-	-
貸倒引当金控除後	132,538,057	137,817,196	5,279,138
資産小計	600,189,910	605,812,791	5,622,880
貯金	597,040,984	597,231,006	109,021
負債小計	597,040,984	597,231,006	109,021

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)  
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート  
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年起)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

令和元年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	451,813,730	451,833,812	20,081
有価証券	18,195,011	18,478,571	283,560
満期保有目的の債券	6,708,099	6,991,660	283,560
その他有価証券	11,486,911	11,486,911	-
貸出金	136,869,144	-	-
貸倒引当金	▲1,676,815	-	-
貸倒引当金控除後	135,192,328	140,483,764	5,291,435
資産小計	605,201,071	610,796,148	5,595,076
貯金	602,530,179	602,693,288	163,109
負債小計	602,530,179	602,693,288	163,109

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)  
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート  
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年起)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成30年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	20,585,434

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内			1年超2年以内			2年超3年以内		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	100,000	1,800,000	15,456,295	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	1,500,000	5,200,000	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	300,000	10,256,295	-	-	-	-	-	-
貸出金	6,590,698	13,017,765	86,102,194	-	-	-	-	-	-
合計	6,690,698	14,817,765	101,558,489	-	-	-	-	-	-

- ・貸出金のうち、当座貸越3,217,457千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,461,070千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,260千円は償還日が特定できないため含めておりません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
貯金	501,024,665	46,780,503	39,962,796	3,006,003	6,267,015

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和元年度

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	21,052,032

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内			1年超2年以内			2年超3年以内		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	1,800,000	500,510	14,868,715	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	1,500,000	-	5,200,000	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	500,510	9,668,715	-	-	-	-	-	-
貸出金	13,623,557	6,018,222	89,090,347	-	-	-	-	-	-
合計	15,423,557	6,518,732	103,959,062	-	-	-	-	-	-

- ・貸出金のうち、当座貸越3,200,455千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,028,550千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。
- ・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,680千円は償還日が特定できないため含めておりません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
貯金	491,426,499	40,422,089	49,622,844	5,662,302	15,396,443

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成30年度

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価等

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,908,606	5,154,810	246,203
	地方債	1,800,000	1,877,920	77,920
	合計	6,708,606	7,032,730	324,123

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,279,819	3,510,030	230,210
	地方債	1,110,043	1,194,290	84,246
	社債	5,502,019	5,778,020	276,000
	受益証券	200,000	202,220	2,220
	投資証券	192,606	217,976	25,369
	小計	10,284,488	10,902,536	618,048
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	受益証券	842,533	801,543	▲40,989
	小計	842,533	801,543	▲40,989
合計	11,127,022	11,704,080	577,058	

また、評価差額から繰延税金負債159,614千円を控除した額417,443千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

(2) 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,386,852	39,788	-
受益証券	489,523	746	18,880
投資証券	76,869	2,996	2,670
合計	1,953,245	43,530	21,550

(4) 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

令和元年度

VI 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価等

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,908,099	5,117,330	209,230
	地方債	1,800,000	1,874,330	74,330
	合計	6,708,099	6,991,660	283,560

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,280,916	3,481,630	200,713
	地方債	1,109,412	1,183,600	74,187
	社債	4,901,874	5,102,540	200,665
	受益証券	813,226	838,464	25,237
	投資証券	91,192	116,884	25,692
	小計	10,196,622	10,723,118	526,496
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	700,000	697,020	▲2,980
	受益証券	74,126	66,773	▲7,352
	小計	774,126	763,793	▲10,332
合計	10,970,748	11,486,911	516,163	

また、評価差額から繰延税金負債142,770千円を控除した額373,392千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。

(2) 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

(3) 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	34,850	114	-
受益証券	250,000	3,672	17
投資証券	101,186	-	32,380
合計	386,036	3,786	32,397

(4) 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅵ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,995,119	千円
勤務費用	335,008	
利息費用	6,711	
数理計算上の差異の当期発生額	18,992	
退職給付の支払額	▲ 235,635	
期末における退職給付債務	4,120,196	

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,505,782	千円
期待運用収益	11,747	
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 30	
特定退職共済制度への拠出金	167,130	
退職給付の支払額	▲ 117,888	
期末における年金資産	1,566,742	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,120,196	千円
特定退職共済制度	▲ 1,566,742	
未積立退職給付債務	2,553,454	
貸借対照表計上額純額	2,553,454	
退職給付引当金	2,553,454	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	335,008	千円
利息費用	6,711	
期待運用収益	▲ 11,747	
数理計算上の差異の損益処理額	19,022	
出向者負担金受入額	▲ 1,207	
小計	347,788	
退職給付費用	347,788	

(6) 年金資産の主な内訳

① 特定退職共済制度

債券	69	%
年金保険投資	23	%
現金及び預金	4	%
その他	4	%
合計	100	%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.17 %
② 期待運用収益率	0.78 %
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,120,196	千円
勤務費用	332,997	
利息費用	6,921	
数理計算上の差異の当期発生額	18,430	
退職給付の支払額	▲ 258,192	
期末における退職給付債務	4,220,353	

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,566,742	千円
期待運用収益	11,393	
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41	
特定退職共済制度への拠出金	157,258	
退職給付の支払額	▲ 135,902	
期末における年金資産	1,599,450	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,220,353	千円
特定退職共済制度	▲ 1,599,450	
未積立退職給付債務	2,620,903	
貸借対照表計上額純額	2,620,903	
退職給付引当金	2,620,903	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	332,997	千円
利息費用	6,921	
期待運用収益	▲ 11,393	
数理計算上の差異の損益処理額	18,471	
出向者負担金受入額	▲ 976	
小計	346,020	
退職給付費用	346,020	

(6) 年金資産の主な内訳

① 特定退職共済制度

債券	66	%
年金保険投資	25	%
現金及び預金	4	%
その他	5	%
合計	100	%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.17 %
② 期待運用収益率	0.73 %
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額  
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 90,925千円を含めて計上しています。  
また、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,104,544千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	431,226	千円
退職給付引当金	706,285	
賞与引当金	98,983	
固定資産減損額等	428,100	
貸倒償却額	78,390	
資産除去債務	28,358	
その他	116,058	
(小計)	1,887,403	
評価性引当額	▲ 1,596,964	
繰延税金資産合計	290,439	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 159,614	
除去費用資産計上額	▲ 1,267	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	▲ 227,207	
繰延税金資産の純額	63,231	千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.74%
住民税均等割等	2.42%
評価性引当額の増減	14.80%
その他	▲ 1.67%
差異計	13.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.65%

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額  
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 90,421千円を含めて計上しています。  
また、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	327,063	千円
退職給付引当金	724,941	
賞与引当金	99,456	
固定資産減損額等	441,078	
貸倒償却額	78,360	
資産除去債務	26,989	
その他	122,970	
(小計)	1,820,861	
評価性引当額	▲ 1,558,571	
繰延税金資産合計	262,289	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 142,770	
除去費用資産計上額	▲ 1,184	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	▲ 210,282	
繰延税金資産の純額	52,007	千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 8.63%
住民税均等割等	3.11%
評価性引当額の増減	▲ 8.92%
その他	▲ 0.86%
差異計	▲ 9.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.94%

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,147,584	1,078,347
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	729,641	658,195
(1) 利 益 準 備 金	70,000	75,000
(2) 任 意 積 立 金	589,122	510,426
税 効 果 調 整 積 立 金	3,635	—
施 設 整 備 積 立 金	420,000	350,000
経 営 安 定 化 積 立 金	110,000	110,000
加 工 事 業 積 立 金	55,486	50,426
(3) 出 資 配 当 金	70,519	72,768
3 次 期 繰 越 剰 余 金	417,943	420,152

(注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。  
平成30年度 1.5% 令和元年度 1.5%  
2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。  
3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。  
平成30年度 17,000千円 令和元年度 18,000千円

### 《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額(繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く)	— (累計額) 262,289
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	有形固定資産帳簿価額の20%の額	350,000 (累計額) 2,088,584
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の5%相当額及び有価証券期末帳簿残高の20%相当額の合計額	110,000 (累計額) 2,627,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料内の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	ハム加工所の固定資産帳簿額の20%の額又は当該事業年度に受け入れた加工原料肉の総額の10%の額 ※積立目標限度額300,000	50,426 (累計額) 285,227

## 部門別損益計算書

### 《令和元年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	23,341	5,029	2,990	6,598	8,692	31	
事業費用②	13,314	791	166	5,402	6,853	99	
事業総利益③=①-②	10,027	4,238	2,823	1,195	1,838	▲68	
事業管理費④	9,661	3,479	2,021	1,896	1,716	547	
(うち人件費)⑤'	(7,159)	(2,467)	(1,706)	(1,260)	(1,343)	(382)	
(うち減価償却費)⑤	(539)	(167)	(2)	(255)	(104)	(9)	
(うち共通管理費)⑥		(175)	(81)	(88)	(86)	(12)	(▲444)
※うち人件費⑦'		(102)	(47)	(51)	(50)	(7)	(▲260)
※うち減価償却費⑦		(8)	(4)	(4)	(4)	(0)	(▲22)
事業利益⑧=③-④	366	758	802	▲700	122	▲615	
事業外収益⑨	354	113	46	127	64	3	
※うち共通分⑩		102	45	125	64	3	▲341
事業外費用⑪	6	1	0	2	1	0	
※うち共通分⑫		1	0	2	1	0	▲5
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	714	869	848	▲576	185	▲612	
特別利益⑭	81	7	3	65	4	0	
※うち共通分⑮		7	3	9	4	0	▲25
特別損失⑯	366	45	19	161	136	1	
※うち共通分⑰		43	19	53	27	1	▲146
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	430	831	832	▲673	53	▲613	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	613	—	▲613	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳=⑱-⑲	430	831	832	▲1,287	53		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)  
○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値  
(2) 営農指導事業  
○ 農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	33.13%	15.06%	31.10%	19.11%	1.60%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%